

1. 正解③

発生確率は低いが、被害規模の大きなリスクには阪神淡路大震災や東日本大震災などが挙げられる。日常的な労働安全活動である職場の整理や器材の点検などは役に立たない。

2. 正解①

②は紫色より波長が短くが正しい。③の説明は逆である。よって①のみが正しい。

3. 正解③

①の企業最優先は誤り、②は外部に告発する前に、社内で原因や対策を検討すべきである。

4. 正解①

全部正しい。B)のO J Tとは、On-the-job-trainingの略で主に社内教育を、Off- J Tは社外教育、協会の講習会などを指す。

5. 正解③

土地区画整理法(以下「法」という。)第2条第1項において「土地区画整理事業」とは、都市計画区域内の土地について…となっていて、③は正しく②は誤りである。また、都市計画法第7条では、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分しているので①も誤りとなる。

6. 正解③

標準画地は、路線に直角に接し、宅地の平均的利用状態においてその価値が最高とみなされる矩形地をいう…のであって③は誤りである。

7. 正解②

堅牢建物の移転を避けて換地を定めるためには、画地確定測量の成果に基づいて設計を進める。出来形確認測量は工事完了後に実施するも

ので②は誤りである。

8. 正解②

法第98条第2項に、仮換地の指定は、換地計画又は土地区画整理法に定める換地計画の決定の基準を考慮しなければならない…となっていて①は「又は」以下が抜けているので誤り。換地処分がなされたとき登記をするので、仮換地のときは行わない。③も誤りである。

9. 正解①

公共保留地を合算した減歩地積

$$= \text{整理前宅地更正地積} \times \text{公共保留地合算減歩率}$$

$$= 150,000\text{m}^2 \times 40\%$$

$$= 60,000\text{m}^2$$
 公共減歩率

$$= \text{公共減歩地積} \div \text{整理前宅地更正地積} \times 100$$

$$= (150,000 - 105,000) \div 150,000 \times 100$$

$$= 30\%$$

10. 正解③

法第82条の第1項では施行者が所有者に代わって土地の分割又は合併ができることを、第2項では、施行地区界及び工区界の分割の登記をすることが定められている。

土地区画整理士技術検定試験の受験資格及び検定内容は次表のとおりです。

なお詳細は、(社)全日本土地区画整理士会
 TEL.03-3262-2600 FAX.03-3262-0979
 に問い合わせてください。

平成24年度の土地区画整理士技術検定試験の申込受付期間は、平成24年5月7日(月)から5月21日(月)、検定日は平成24年9月2日(日)で、検定地は東京、名古屋、大阪、福岡の4地区です。

学科試験の受験資格

学歴又は資格により、一定の実務経験年数を有する者。

学 歴 ・ 資 格	実 務 経 験 年 数	
	指定学科	指定学科以外
① 大学卒業後	1 年以上	3 年以上
② ・ 短期大学卒業後 ・ 高等専門学校(5 年制) 卒業後	2 年以上	4 年以上
③ 高等学校卒業後	3 年以上	5 年以上
④ 不動産鑑定士・不動産鑑定士補	2 年以上 (ただし大学の指定学科卒においては 1 年以上)	
⑤ その他の者	8 年以上	

注1) 学歴には、それぞれ相当する旧制学校等も含まれます。

注2) 指定学科とは、土木工学(農業土木・鉱山土木・森林土木・砂防・治山・緑地又は造園に関する学科を含む)、都市工学、衛生工学、交通工学、建築学、法律学、経済学、商学、経営学又は地理学に関する学科をいいます。

検定(学科・実地試験)の内容

学科試験はマークシート方式の4肢択一式、実地試験は記述式の筆記試験です。学科試験のみの合格者は、次年度に限り学科試験を免除されます。

試験区分	試験科目	試 験 基 準
学科試験	土地区画 整理事業総論	土地区画整理事業の基本に係る一般的事項に関する基礎的知識を有すること。
	土地評価	土地区画整理事業の施行に必要な土地評価に関する基礎的知識を有すること。
	換地計画	換地計画の作成に関する基礎的知識を有すること。
	法 規	土地区画整理事業の施行に必要な法令に関する基礎的知識を有すること。
実地試験	換地計画	仮換地の指定、換地計画の作成及び換地処分を適正に実施するために必要な高等の専門的応用能力を有すること。

[参考文献] 技術士第一次試験問題集／日本工業新聞社／2005.5

土地区画整理士試験問題の傾向／(社)全日本土地区画整理士会／2012.3